

# 資格取得支援内容アンケート

## 報告書



平成 28 年 3 月

社会福祉法人静岡県社会福祉協議会  
静岡県社会福祉人材センター



# 目次

I	調査の概要	2
II	集計結果	
	設問 1	
	ア 回答法人種別	3
	イ 資格取得支援内容	4
	(1) 正規職員（無期雇用職員）への支援	4
	(2) 非正規職員（有期雇用職員）への支援	10
	設問 2	
	雇用管理状況	16
	回答内容の修正一覧	20
III	調査票	21

## I 調査の概要

### 1 調査目的

福祉関係の資格を持たない他業種からの転職希望者は、就職後の資格取得に関する支援を応募の条件にすることもあることから、各法人、事業所における独自の資格取得支援について基礎資料を得るとともに、回答のあった法人・事業所に集計結果を伝えることにより、今後の人材確保・定着に向けた取組の参考としていただく。

### 2 調査対象 1,148 法人・事業所

<内訳>

- (1) 静岡県内において、老人福祉施設、障害者総合支援法施設等を経営している社会福祉法人 279 法人（法人単位で郵送調査）
- (2) 静岡県内において、老人福祉施設、障害者総合支援法施設等を経営しており、静岡県社会福祉人材センターに事業所登録のある社会福祉法人以外の事業所 869 か所（事業所単位でメール調査）

### 3 調査方法 質問紙を用いた郵送または電子メールによる調査

### 4 調査時点 平成 27 年 10 月 1 日（木）

### 5 調査期間 平成 27 年 12 月 17 日（木）～平成 28 年 1 月 22 日（金）

### 6 調査内容

基本属性、介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の受講に対する支援内容、介護福祉士国家試験の受験に対する支援内容 など

### 7 有効回答数及び回収率 209 回答（18.2%）

<内訳>

- (1) 社会福祉法人有効回答数（回答率） 146 法人（52.3%）
- (2) 社会福祉法人以外の事業所有効回答数（回答率） 63 か所（7.2%）

※ただし、複数事業所を経営しており、一つの調査用紙で複数事業所分をまとめて回答している場合があるため、厳密な回収率は算出不能。

### 8 その他

- ・「資格取得支援」に該当しないと考えられる一部の回答内容等について、無効回答とするなどの修正を行っている。※修正内容は、P20 の「回答内容の修正一覧」を参照。
- ・特に社会福祉法人以外の事業所は、有効な回答数が少ないため、参考値であることに留意が必要。

## Ⅱ 集計結果

### <回答数及び回収率>

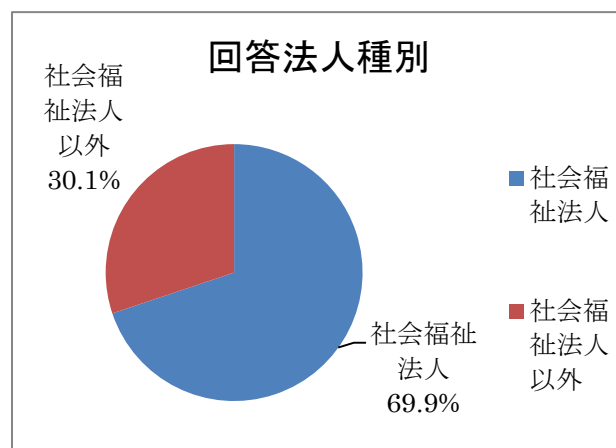
項目	社会福祉法人 (法人単位回答)	社会福祉法人以外 (事業所単位回答)	計
送付数	279	869	1148
回答数	146	63	209
回収率	52.3%	7.2%	18.2%

### <結果>

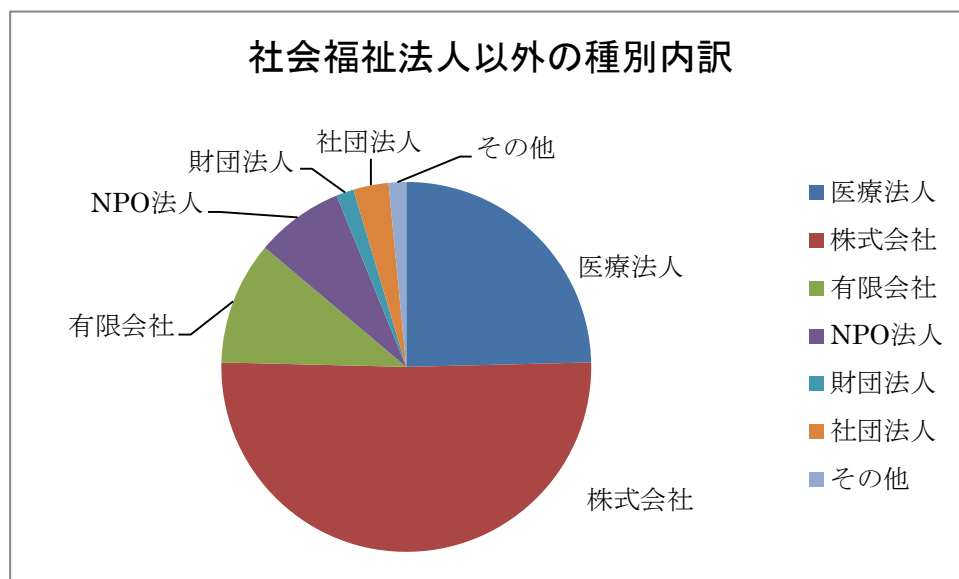
#### 設問 1

##### ア 回答法人種別

全 体		209	100.0%
社会福祉法人		146	69.9%
社会福祉法人以外		63	30.1%
内 訳	医療法人	16	7.7%
	株式会社	33	15.8%
	有限会社	7	3.3%
	NPO 法人	5	2.4%
	財団法人	1	0.5%
	社団法人	2	1.0%
	その他	1	0.5%



※その他：合同会社



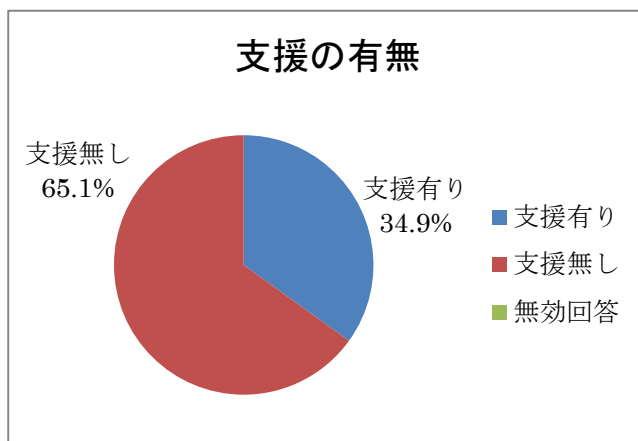
イ 資格取得支援内容

(1) 正規職員（無期雇用職員）への支援

1 介護職員初任者研修

① 受講に対する支援の有無

全 体	209	100.0%
支援有り	73	34.9%
支援無し	136	65.1%
無効回答	0	0.0%



何らかの支援を実施しているところが34.9%となった。

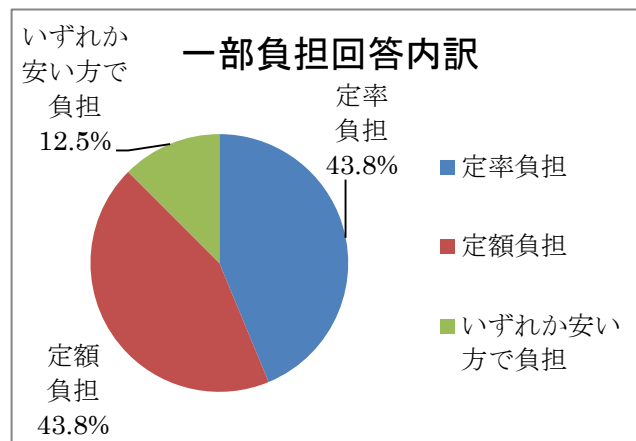
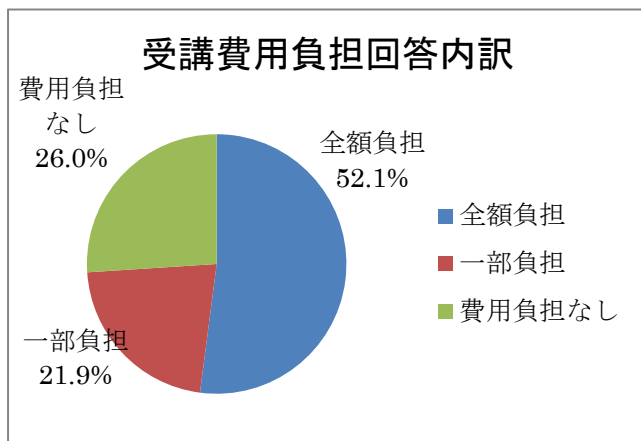
② 支援内容

a 受講費用負担の状況

調査数	73	100.0%	
全額負担	38	52.1%	
一部負担	16	21.9%	
定率負担	7		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	0	7	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
定額負担	7		
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
1	1	3	2
14.3%	14.3%	42.9%	28.6%
いずれか安い方で負担	2		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	0	2	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
0	0	2	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
費用負担なし	19	26.0%	

資格取得支援を行っている法人・事業所のうち、7割以上が何らかの受講費用負担をしている。

また、回答のあった全法人・事業所のうち、25.9%（全額18.2%、一部7.7%）の法人・事業所において受講費用の負担が行われている。

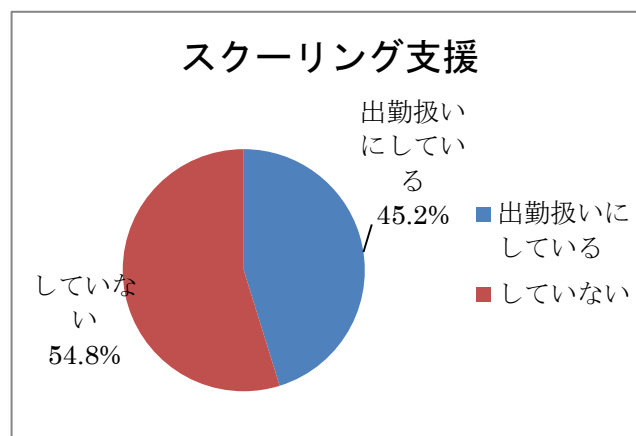


#### b スクーリングに対する支援の状況

調査数	73	100.0%
出勤扱いにしている	33	45.2%
していない	40	54.8%

スクーリング日程については、出勤扱いにしているところが若干多い。

ただし、その他回答にあるように、半数を出勤扱いにする場合や特別休暇扱いにするところもある。



#### c その他の支援の状況

調査数	73	100.0%
その他回答	10	13.7%

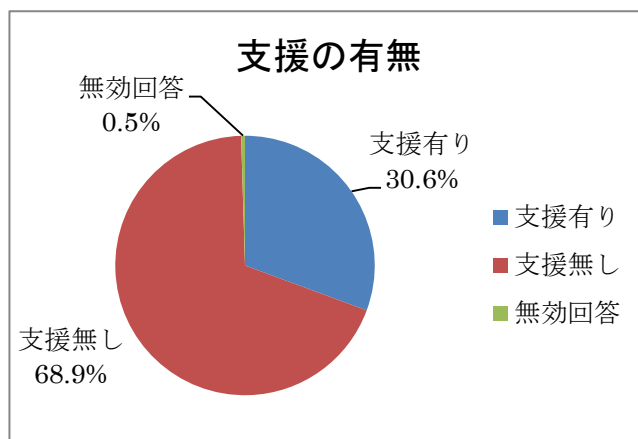
#### <主な記述回答>

- ・スクーリング日程の半数は出勤扱いにしている。
- ・スクーリングは特別休暇扱いとしている。
- ・スクーリング会場までの旅費を負担している。
- ・自社開催の初任者研修を一部法人・事業所負担（割引価格）で受講できる。
- ・受講費用の一時立替（無利子）をしている。

## 2 介護職員実務者研修

### ① 受講に対する支援の有無

全体	209	100.0%
支援有り	64	30.6%
支援無し	144	68.9%
無効回答	1	0.5%



何らかの支援を実施しているところが30.6%であり、初任者研修と比較して、若干減少した。

### ② 支援内容

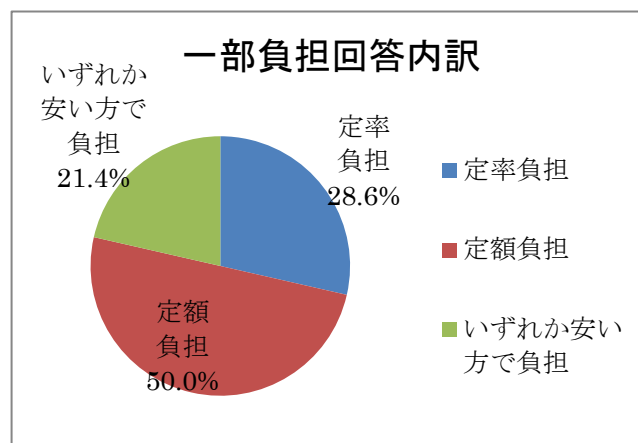
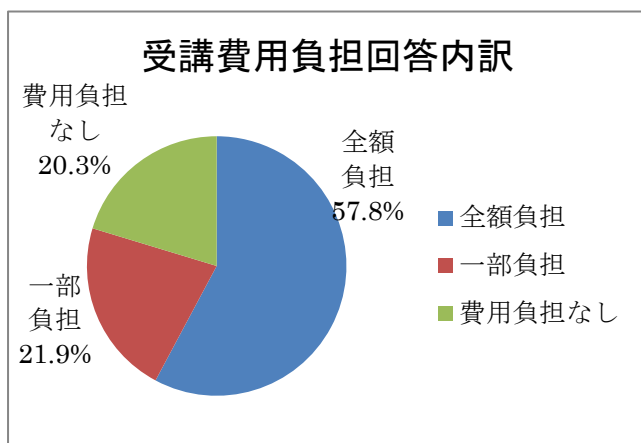
#### a 受講費用負担の状況

調査数	64	100.0%	
全額負担	37	57.8%	
一部負担	14	21.9%	
定率負担	4		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	0	4	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
定額負担	7		
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
2	0	3	2
28.6%	0.0%	42.9%	28.6%
いずれか安い方で負担	3		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	0	3	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
0	1	2	0
0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
費用負担なし	13	20.3%	



資格取得支援を行っている法人・事業所のうち、約8割が何らかの受講費用負担をしている。

また、回答のあった全法人・事業所のうち、24.4%（全額17.7%、一部6.7%）の法人・事業所において受講費用の負担が行われている。

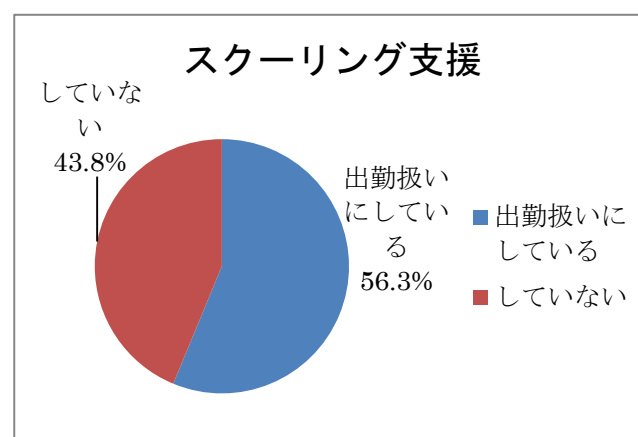


#### b スクーリングに対する支援の状況

調査数	64	100.0%
出勤扱いにしている	36	56.3%
していない	28	43.8%

スクーリング日程については、出勤扱いにしているところが若干多い。

要因としては、研修内容に医療的ケア（喀痰吸引等研修）が含まれていることが考えられる。



#### c その他の支援の状況

調査数	64	100.0%
その他回答	9	14.1%

#### <主な記述回答>

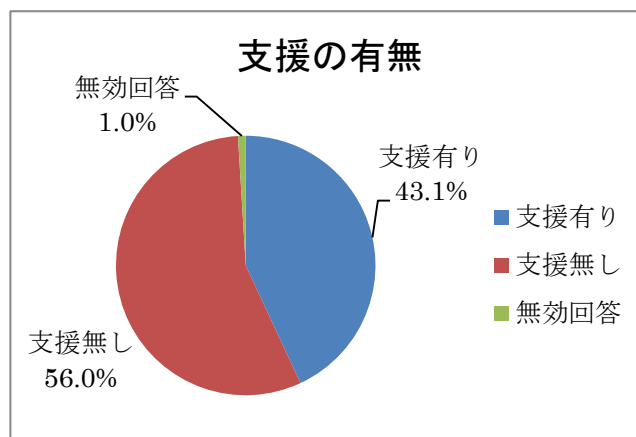
- ・スクーリング日程の半数は出勤扱いにしている。
- ・スクーリング会場までの旅費を負担している。
- ・指定業者による受講費用の割引及びスクーリングは自施設内で実施できる。
- ・自社開催の実務者研修を一部法人負担（割引価格）で受講できる。
- ・受講費用の一時立替（無利子）をしている。

### 3 介護福祉士

#### ① 国家試験に対する支援の有無

全体	209	100.0%
支援有り	90	43.1%
支援無し	117	56.0%
無効回答	2	1.0%

何らかの支援を実施しているところが43.1%であった。

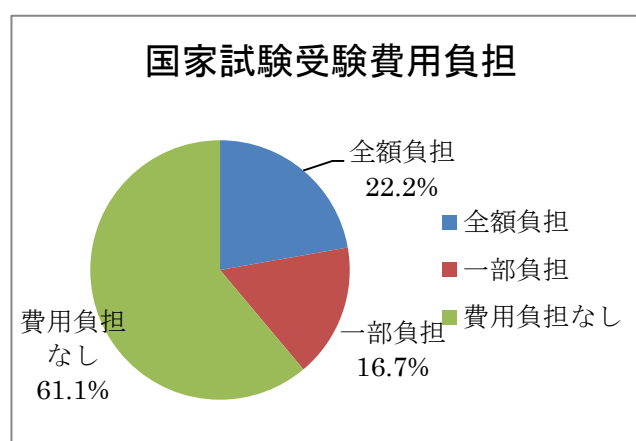


#### ② 支援内容

##### a 国家試験受験費用負担の状況

調査数	90	100.0%	
全額負担	20	22.2%	
一部負担	15	16.7%	
定率負担	9		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	1	6	2
0.0%	11.1%	66.7%	22.2%
定額負担	6		
3千円未満	3~5千円未満	5~10千円未満	1万円以上
0	0	0	6
0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
費用負担なし	55	61.1%	

資格取得支援を行っている法人・事業所のうち、受験費用負担を行っているところは4割弱にとどまった。

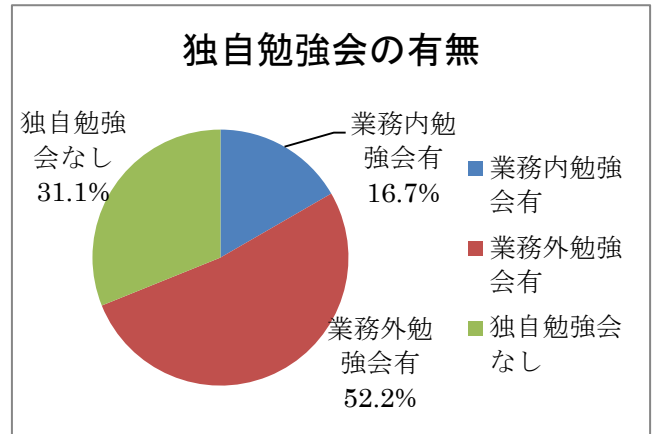


**b 国家試験に向けた独自の勉強会等の状況**

調査数	90	100.0%
業務時間内の勉強会がある	15	16.7%
業務時間外の勉強会がある	47	52.2%
独自の勉強会はない	28	31.1%

※独自の勉強会等の受講時間について、時間外手当（残業代）を支給する場合は、業務時間内に含む。

独自の勉強会等を実施している法人・事業所は多いが、任意受講で業務時間外としているところが多い。



**c その他の支援の状況**

調査数	90	100.0%
その他回答	23	25.6%

＜主な記述回答＞

- ・試験会場までの旅費を支給している。
- ・外部の対策講座費用や参考図書代を負担している（上限額有）。
- ・自社で模擬試験を実施している。
- ・自社開催の有料対策講座費用を合格者に全額返金している。
- ・受験日を出勤扱いとしている。
- ・受験日を特別休暇扱いとしている。
- ・合格者に祝金等を支給している。

**4 その他の資格に対する支援の有無（複数回答あり）**

全体	209	100.0%
社会福祉主事	32	15.3%
社会福祉士	24	11.5%
介護支援専門員	31	14.8%
その他	42	20.1%

※支援内容：受講・受験費用の（一部）負担、スクーリング日程の出勤扱い 等

＜その他の資格＞

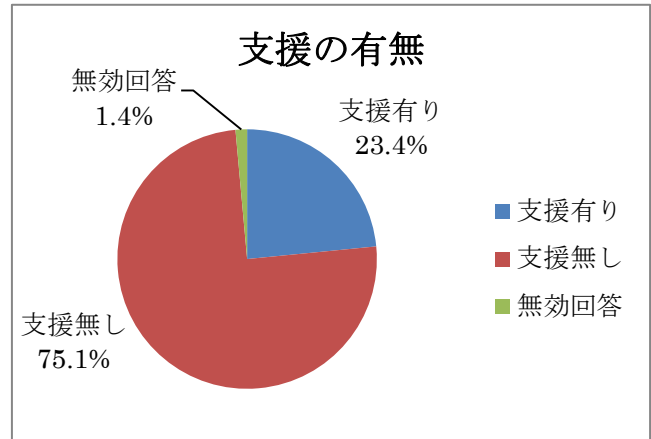
精神保健福祉士、主任介護支援専門員、保育士、看護師、調理師、（管理）栄養士 等

(2) 非正規職員（有期雇用職員）への支援

1 介護職員初任者研修

① 受講に対する支援の有無

全体	209	100.0%
支援有り	49	23.4%
支援無し	157	75.1%
無効回答	3	1.4%



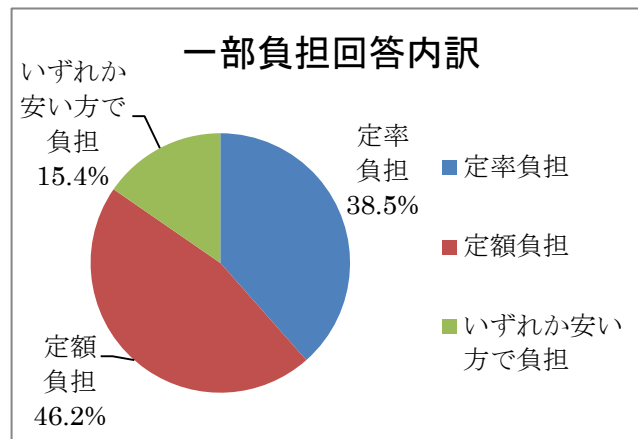
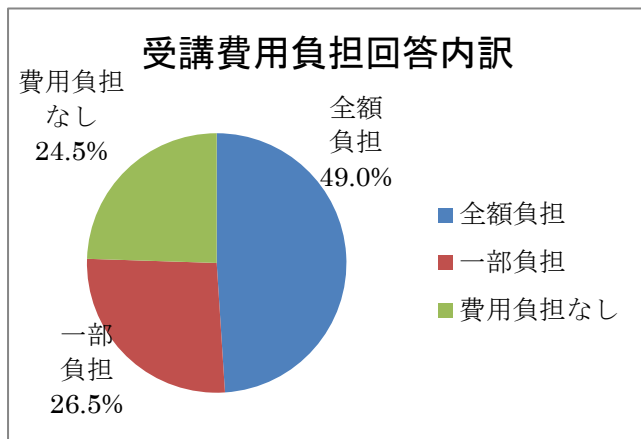
何らかの支援を実施しているところが23.4%となり、正規職員と比較すると11.5%減少した。

② 支援内容

a 受講費用負担の状況

調査数	49	100.0%	
全額負担	24	49.0%	
一部負担	13	26.5%	
定率負担	5		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	1	4	0
0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
定額負担	6		
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
1	0	3	2
16.7%	0.0%	50.0%	33.3%
いずれか安い方で負担	2		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	0	2	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
0	0	2	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
費用負担なし	12	24.5%	

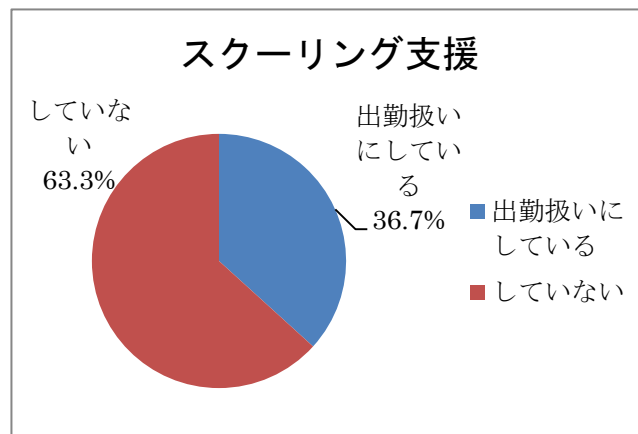
支援を実施している法人・事業所の総数は減少したものの、資格取得支援を行っている法人・事業所では、正規職員と同様に7割以上が何らかの受講費用負担をしている。また、費用負担内容についても、正規職員と同一の内容が大半を占めた。



#### b スクーリングに対する支援の状況

調査数	49	100.0%
出勤扱いにしている	18	36.7%
していない	31	63.3%

スクーリング日程については、出勤扱いにしているところ6割以上となった。月給ではなく時間給での勤務形態が結果に影響していると考えられる。



#### c その他の支援の状況

調査数	49	100.0%
その他回答	9	18.4%

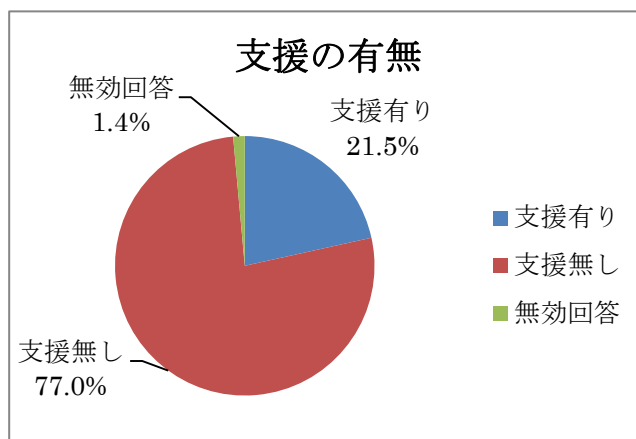
#### <主な記述回答>

- ・スクーリング日程の半数は出勤扱いにしている。
- ・日当やスクーリング会場への旅費を支給している。
- ・自社開催の初任者研修を一部法人・事業所負担（割引価格）で受講できる。
- ・受講費用の一時立替（無利子）をしている。
- ・研修修了時に祝金を支給している。

## 2 介護職員実務者研修

### ① 受講に対する支援の有無

全体	209	100.0%
支援有り	45	21.5%
支援無し	161	77.0%
無効回答	3	1.4%



何らかの支援を実施しているところが21.5%であり、初任者研修と比較して、9.1%減少した。

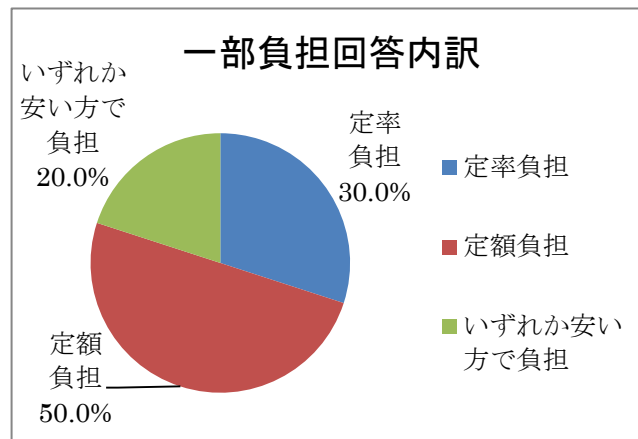
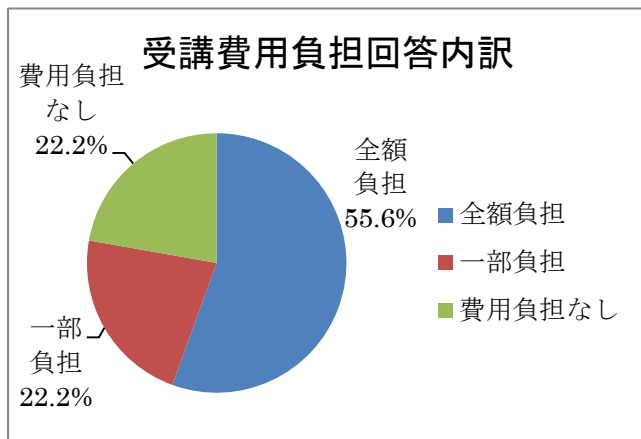
### ② 支援内容

#### a 受講費用負担の状況

調査数	45	100.0%	
全額負担	25	55.6%	
一部負担	10	22.2%	
定率負担	3		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	1	2	0
0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
定額負担	5		
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
1	0	3	1
20.0%	0.0%	60.0%	20.0%
いずれか安い方で負担	2		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	0	2	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10万円以上
0	0	2	0
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
費用負担なし	10	22.2%	

支援を実施している法人・事業所の総数は減少したものの、資格取得支援を行っている法人・事業所では、7割以上が何らかの受講費用負担をしている。

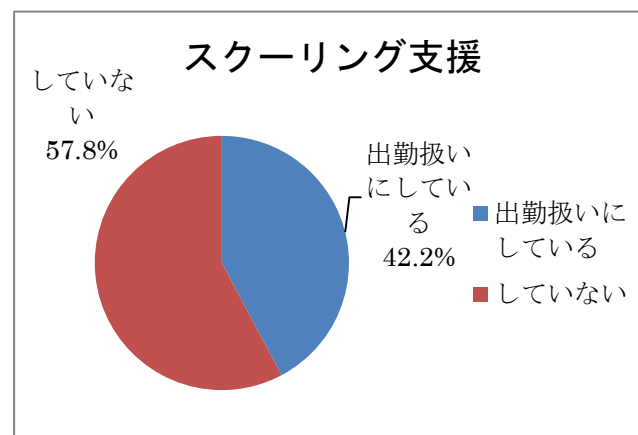
また、費用負担内容についても、正規職員と同一の内容が多い。



#### b スクーリングに対する支援の状況

調査数	45	100.0%
出勤扱いにしている	19	42.2%
していない	26	57.8%

スクーリング日程については、正規職員と異なり出勤扱いにしているところが多い。



#### c その他の支援の状況

調査数	45	100.0%
その他回答	8	17.8%

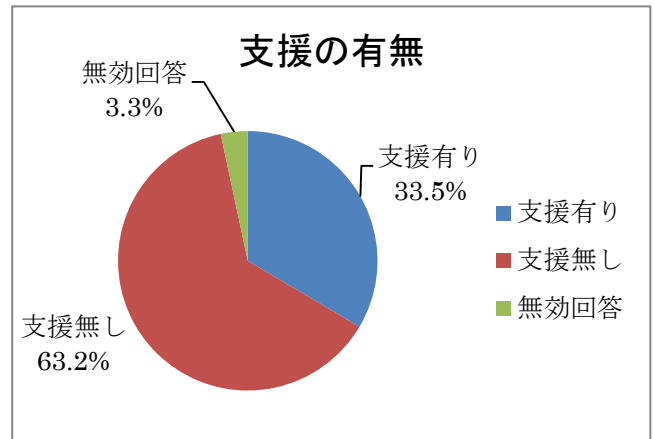
#### <主な記述回答>

- ・スクーリング日程の半数は出勤扱いにしている。
- ・スクーリング会場までの旅費を負担している。
- ・指定業者による受講費用の割引及びスクーリングは自施設内で実施できる。
- ・自社開催の実務者研修を一部法人負担（割引価格）で受講できる。
- ・受講費用の一時立替（無利子）をしている。
- ・研修修了時に祝金を支給している。

### 3 介護福祉士

#### ① 国家試験に対する支援の有無

全体	209	100.0%
支援有り	70	33.5%
支援無し	132	63.2%
無効回答	7	3.3%



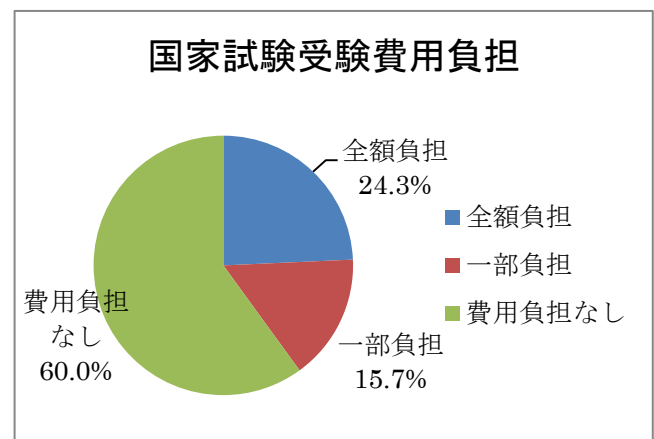
何らかの支援を実施しているところが33.5%であり、正規職員と比較して9.6%減少した。

#### ② 支援内容

##### a 国家試験受験費用負担の状況

調査数	70	100.0%	
全額負担	17	24.3%	
一部負担	11	15.7%	
定率負担	6		
3割未満	3~5割未満	5~7割未満	7割以上
0	1	4	1
0.0%	16.7%	66.7%	16.7%
定額負担	5		
3千円未満	3~5千円未満	5~10千円未満	1万円以上
0	0	0	5
0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
費用負担なし	42	60.0%	

資格取得支援を行っている法人・事業所のうち、受験費用負担を行っているところは4割にとどまった。





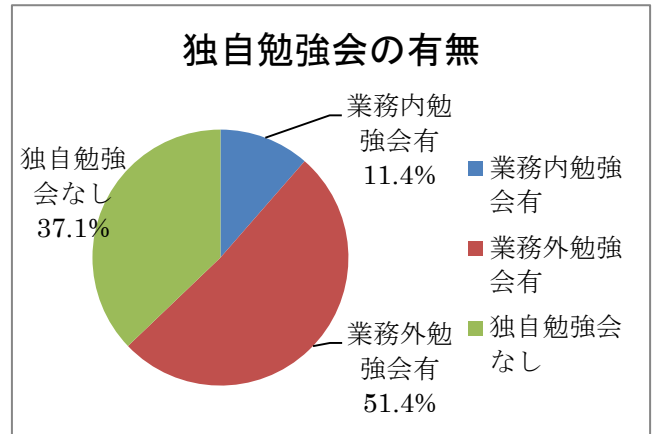
**b 国家試験に向けた独自の勉強会等の状況**

調査数	70	100.0%
業務時間内の勉強会がある	8	11.4%
業務時間外の勉強会がある	36	51.4%
独自の勉強会はない	26	37.1%

※独自の勉強会等の受講時間について、時間外手当（残業代）を支給する場合は、業務時間内に含む。

独自の勉強会等を実施している法人・事業所は多いが、任意受講で業務時間外としているところが多い。

また、正規職員と比較すると、独自の勉強会はないとする回答が増加していることから、一部の法人・事業所では正規職員のみを対象とした勉強会が実施されていることがわかる。



**c その他の支援の状況**

調査数	70	100.0%
その他回答	14	20.0%

<主な記述回答>

- ・試験会場までの旅費を支給している。
- ・外部の対策講座費用や参考図書代を負担している（上限額有）。
- ・自社で模擬試験を実施している。
- ・自社開催の有料対策講座費用を合格者に全額返金している。
- ・受験日を職免（職務専念義務免除）扱いとしている。
- ・合格者に祝金等を支給している。

**4 その他の資格に対する支援の有無（複数回答あり）**

全体	209	100.0%
社会福祉主事	9	4.3%
社会福祉士	13	6.2%
介護支援専門員	20	9.6%
その他	21	10.0%

※支援内容：受講・受験費用の（一部）負担、スクーリング日程の出勤扱い 等

<その他の資格>

精神保健福祉士、主任介護支援専門員、保育士、看護師、（管理）栄養士 等

## 設問2 雇用管理状況について

各法人・事業所の在籍者数等から、職員の採用率・離職率・増加率を算出し、資格取得支援の有無との関係性を調査した。

集計上、資格取得支援の有無については、「介護職員初任者研修」「介護職員実務者研修」「介護福祉士国家試験」の3種いずれかに対する支援の有無で区分している。そのため、これら3種に対する支援は無いが、「その他の資格」に対する支援がある場合については、「支援無」として計上している。

なお、社会福祉法人と社会福祉法人以外の事業所でサンプルの回収率が大きく違うことから、全体平均だけでなく両者のデータを仕分けした平均も算出した。

結果、資格取得支援の有無による採用率、離職率、増加率に目立った差異は見られなかったものの、「社会福祉法人以外」の単独集計を除けば離職率は支援のある法人の方が低くなった。

また、社会福祉法人の平均と社会福祉法人以外の事業所の平均を比較すると、採用率、離職率、増加率のいずれのデータも社会福祉法人の方が低くなった。

※採用率、離職率、増加率は下記の式による。

- ・採用率＝平成27年度(注1)の採用者数÷平成26年9月30日の在籍者数(注2)×100
- ・離職率＝平成27年度の離職者数÷平成26年9月30日の在籍者数×100
- ・増加率＝平成27年度の(採用者数－離職者数)÷平成26年9月30日の在籍者数×100

(注1) 平成27年度とは、平成26年10月1日から平成27年9月30日までをいう。

(注2) 平成26年9月30日の在籍者数は、平成27年10月1日の在籍者数－平成27年度の採用者数＋平成27年度の離職者数である。

※統計上の注意

- ・採用率、離職率、増加率のいずれかに100%を超える回答データがあるものは除外した。  
(集計期間内の新規開設事業所や閉鎖事業所を含む法人等と想定される。)
- ・採用率、離職率、増加率が計算できない回答データは無効回答として除外した。

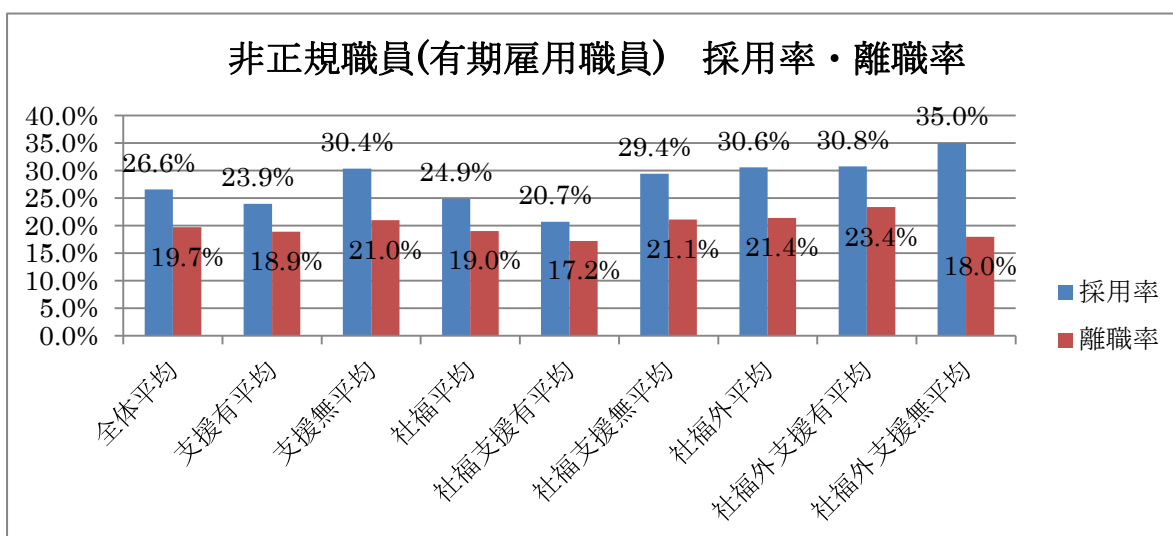
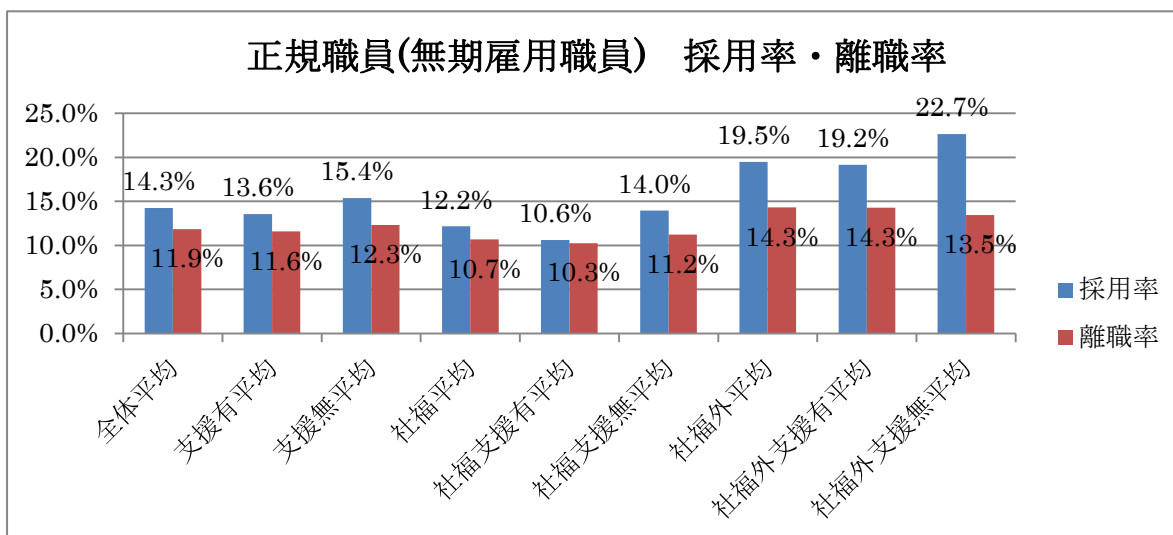
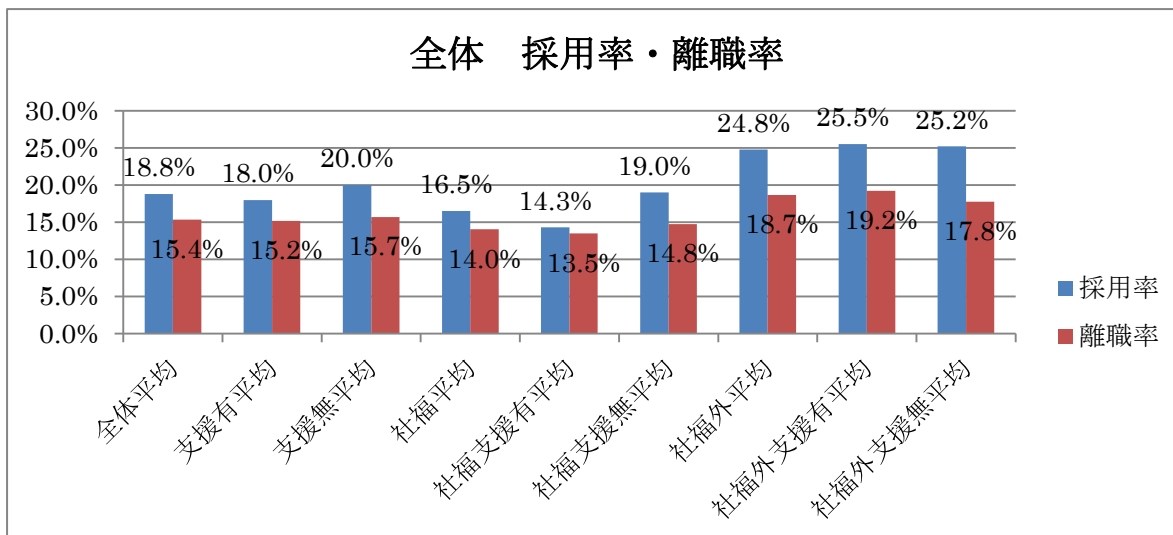
<採用率、離職率、増加率統計>

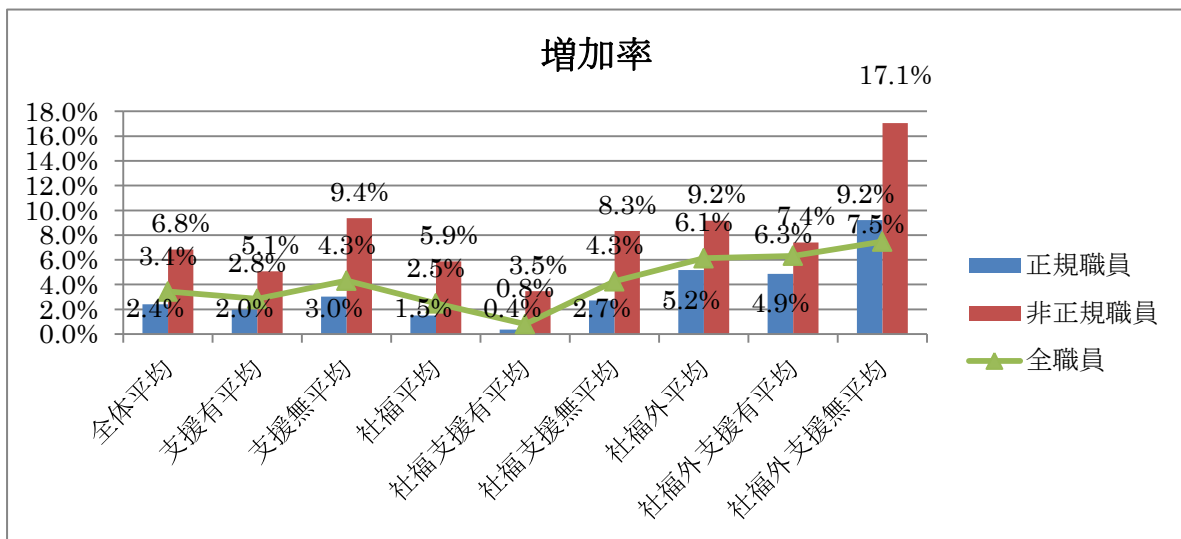
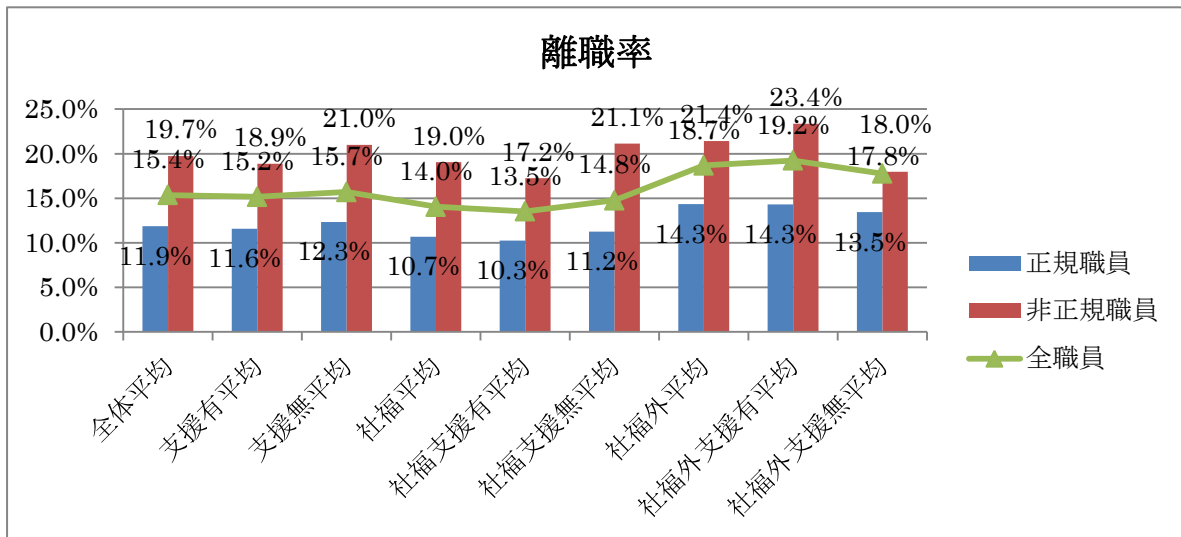
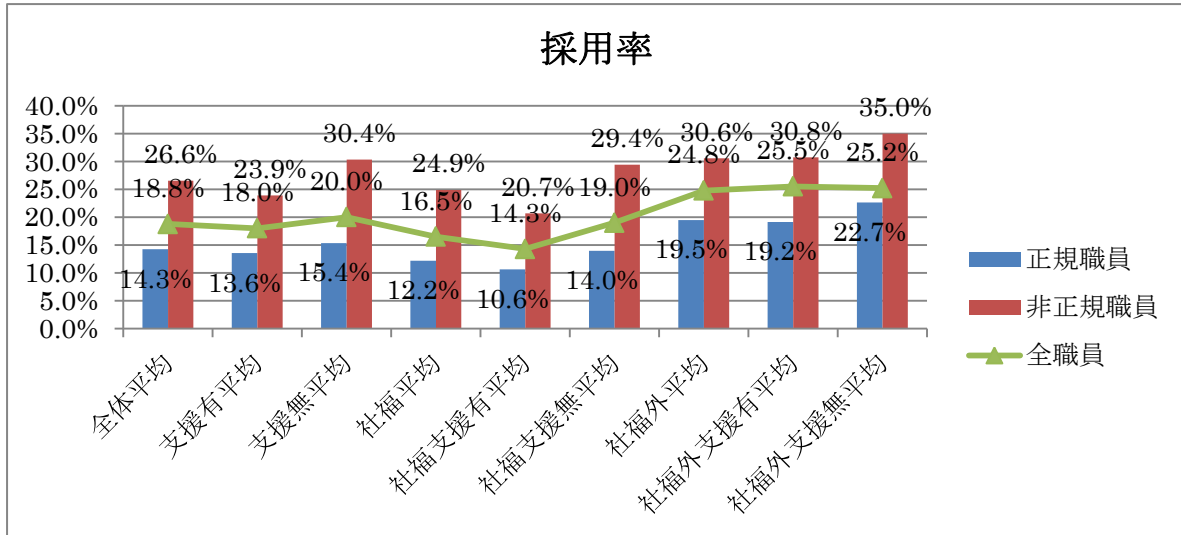
※有効データ数 186/209 データ

有効回答率 89.0%

項目	全職員			正規職員			非正規職員		
	採用率	離職率	増加率	採用率	離職率	増加率	採用率	離職率	増加率
全体平均	18.8%	15.4%	3.4%	14.3%	11.9%	2.4%	26.6%	19.7%	6.8%
支援有平均	18.0%	15.2%	2.8%	13.6%	11.6%	2.0%	23.9%	18.9%	5.1%
支援無平均	20.0%	15.7%	4.3%	15.4%	12.3%	3.0%	30.4%	21.0%	9.4%
社福平均	16.5%	14.0%	2.5%	12.2%	10.7%	1.5%	24.9%	19.0%	5.9%
社福支援有平均	14.3%	13.5%	0.8%	10.6%	10.3%	0.4%	20.7%	17.2%	3.5%
社福支援無平均	19.0%	14.8%	4.3%	14.0%	11.2%	2.7%	29.4%	21.1%	8.3%
社福外平均	24.8%	18.7%	6.1%	19.5%	14.3%	5.2%	30.6%	21.4%	9.2%
社福外支援有平均	25.5%	19.2%	6.3%	19.2%	14.3%	4.9%	30.8%	23.4%	7.4%
社福外支援無平均	25.2%	17.8%	7.5%	22.7%	13.5%	9.2%	35.0%	18.0%	17.1%

※「社福」は社会福祉法人を指す。





## 回答内容の修正一覧

### <設問1について>

#### ○「イ（１）１～３」及び「イ（２）１～３」の共通修正

- ・「その他」回答のうち、「資格手当の支給」に類する回答については、「取得済みの資格に対する手当、対価」であることから、支援内容には含まないと考え、除外した。  
なお、「一時金の支給（資格取得祝金等）」に類する回答については、支援内容の一部と考え、有効回答とした。
- ・支援の有無において「有」と回答があるが、支援内容についての回答が無い場合については、「無効回答」とした。

#### ○「イ（１）１～２」及び「イ（２）１～２」の共通修正

- ・「その他」回答のうち、「受講日の有給休暇取得」に類する回答については、「有給休暇の取得は労働者の権利」であることから、支援内容には含まないと考え、除外した。
- ・「その他」回答のうち、「優先的にシフト調整して公休とする」に類する回答については、施設・事業所におけるシフト調整の中でしかるべき措置であり、支援内容には含まないと考え、除外した。

#### ○「イ（１）３」及び「イ（２）３」の共通修正

- ・社会福祉主事等「その他資格」の回答において、外部研修の受講が「職員の自費負担」である場合や「有給休暇を使用したシフト調整」に類する回答は、支援内容には含まないと考え、除外した。
- ・介護支援専門員についての回答において、「現に介護支援専門員業務に従事している方のみを対象」とした「更新研修」に関する支援についての回答は、事業継続上必要なことであり、資格取得に向けた支援ではないと考え、除外した。

### <設問2について>（P16「※統計上の注意」再掲）

- ・採用率、離職率、増加率のいずれかに100%を超える回答データがあるものは除外した。  
（集計期間内の新規開設事業所や閉鎖事業所を含む法人等と想定される。）
- ・採用率、離職率、増加率が計算できない回答データは無効回答として除外した。

### Ⅲ 調査票

## 資格取得支援内容アンケート

設問 1 貴法人・事業所についてお伺いします。記入例を参考に、あてはまる選択肢の番号に○を付け、又は記述にて御回答ください。

※社会福祉法人以外の場合、所在地の異なる事業所についての回答は必要ありません。また、同一所在地であっても外来病棟や学校、幼稚園等の福祉・介護事業所以外の内容についての回答は必要ありません。

ア 該当する法人種別に○を付け、法人名又は事業所名を御記入ください。

1 社会福祉法人	法人名 ( )	
2 社会福祉法人以外	社名又は事業所名 ( )	
⇒上記で「2」と回答した方は法人種別に○を付け、必要に応じて御記入ください。		
a 医療法人	b 株式会社	c 有限会社
d NPO法人	e 財団法人	f 社団法人
g その他 ( )		

イ 平成 27 年 10 月 1 日現在で実施している「**正規職員（無期雇用職員）**」及び「**非正規職員（有期雇用職員）**」に対する資格取得支援の内容について、該当するものすべてに○を付け、又は記述にて下記の表に御記入ください。

#### (1) 正規職員（無期雇用職員）への支援

資格名	支援の有無	支援内容
1 介護職員 初任者研修	有・無	a 受講費用負担 (一部・全額) ⇒「一部」と回答の場合、その上限額は次のうちどれですか。 (a) 定率・定額のいずれか安い方 ※ (b) 定率 ( ) 割 (c) 定額 ( ) 円 ※「(a)」に○を付けた場合は、「(b)」及び「(c)」の記入欄に上限となる負担の率及び額の両方を記入してください。 b スクーリング日程は出勤日扱いとしている。 c その他 ( )

資格名	支援の有無	支援内容
2 介護職員 実務者研修	有・無	<p>a 受講費用負担 (一部・全額) ⇒「一部」と回答の場合、その上限額は次のうちどれですか。</p> <p>(a) 定率・定額のいずれか安い方 ※ (b) 定率 ( ) 割 (c) 定額 ( ) 円</p> <p>※「(a)」に○を付けた場合は、「(b)」及び「(c)」の記入欄に上限となる負担の率及び額の両方を記入してください。</p> <p>b スクーリング日程は出勤日扱いとしている。 c その他 ( )</p>
3 介護福祉士	有・無	<p>a 国家試験の受験費用負担 (一部・全額) ⇒「一部」と回答の場合、その上限額は次のうちどれですか。</p> <p>(a) 定率 ( ) 割 (b) 定額 ( ) 円</p> <p>b 独自の勉強会等の受講 (業務内・業務外) ※受講時間について「時間外手当(残業代)」を支給する場合は、業務内に含みます。 c その他 ( )</p>
4 その他① ( )	有・無	[ ]
5 その他② ( )	有・無	[ ]

※資格名その他の( )は、社会福祉主事、社会福祉士、介護支援専門員、看護師等の福祉・介護関係資格を御記入ください。(2)も同じ。





設問2 貴法人・事業所の1年間(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで。以下同。)の雇用管理状況についてお伺いします。記入例を参考に下記の表に御記入ください。

※この設問は、「設問1 イ」との関係性を調査するものであり、回答内容によって不利益が生じることはありません。また、法人・事業所ごとの回答内容を個別に公表することはありません。

項目	在籍者数(※1)	1年間の採用者数	1年間の離職者数
1 正規職員 (無期雇用職員)	人	人	人
2 非正規職員 (有期雇用職員)	人	人	人

※1 在籍者数は、平成27年10月1日現在の在籍者数を御記入ください。

アンケートは以上です。御協力ありがとうございました。  
提出は、平成28年1月22日(金)までをお願いいたします。



# 資格取得支援内容アンケート報告書

平成 28 年 3 月

編集・発行：社会福祉法人静岡県社会福祉協議会  
静岡県社会福祉人材センター

〒420-8670 静岡県静岡市葵区駿府町 1-70  
静岡県総合社会福祉会館シズウエル 3 階

T E L : 054-271-2110      F A X : 054-272-8831